

研究企画案

子育て家庭の孤立に対する都市自治体の対応に関する調査研究

1 趣旨

- ・人口減少、核家族化、地域活動の停滞などにより、子育て家庭の孤立化が指摘されており、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が、この問題を更に顕在化させた。
- ・子育て家庭が孤立することにより育児不安・困難、虐待につながる可能性が高くなる他、行政の対応・支援の遅れにつながる恐れもある。
- ・2015年より創設された子ども・子育て支援新制度の基、都市自治体は子育て家庭への切れ目ない支援のため、子育て支援施設の整備や支援事業を行っているが、人的・財政的制約などもあり、課題を抱えている都市自治体も多い。
- ・本研究会では、主に、就学前の子どもを持ち孤立する恐れのある家庭への都市自治体の対応として、居場所づくり、コミュニティ（NPO法人、地域住民、社協、SNS、企業等）との関係づくり、行政のあり方等の面から先進事例等を踏まえて検討し、今後の都市自治体が果たすべき役割を展望する。

2 検討項目案

論点1 子育て家庭の孤立について（総論・現状）

①日本の現状について

- ・世帯構造の変化、地域の変化、コロナ禍

②子育て家庭が抱える孤立の要因・弊害について

③子育て家庭の孤立において都市自治体が支援を行う理由、意義について

- ★佐藤先生話題提供「(仮) 子育て家庭の孤立に対する子ども家庭福祉分野からの問題意識、都市自治体の関連施策等」

論点2 子育て家庭の孤立を防ぐための居場所づくり・関係づくりについて

①コミュニティ（NPO法人、地域住民、社協、SNS、企業等）の果たす役割について

②都市自治体の果たす役割について

- ・地域の特徴（都市部、郊外、NPO活動活発、自治会活動活発など）に応じた対応
- ・コミュニティと子育て家庭をつなぐプラットフォーム（子育てを通してつながる社会）づくり

- ★石田先生話題提供「(仮) 子育て期の親の居場所づくりや孤立予防に取り組むNPO法人の事例、行政との連携」

論点3 子育て家庭の孤立に対応する都市自治体の行政のあり方、施策の方向性について

①行政の資源（子育て支援施設・施策）とコミュニティの資源（子育て支援活動等）との連携のあり方について

- ・連携のあり方、課題
- ・情報共有、個人情報保護の課題

②情報格差、子育て支援へアクセスし難い家庭への対応

- ・情報発信のあり方

- ・アウトリーチ型支援のあり方

③施策の方向性と今後の展望について

- ・今後の施策の方向性、評価指標等

★山口先生話題提供「(仮)子育て家庭の孤立に対応する行政の今後の施策のあり方、コミュニティとの連携」

3 関連する過去の調査研究（参考）

- ・都市自治体における子ども政策に関する研究会（2015～2016年度）

4 視察先、ゲストスピーカー候補

5 研究方法

研究会での検討及び、先進都市自治体・NPO法人等への現地調査により行う。

6 成果物

各委員に論文（1万字程度）を執筆いただき、現地調査報告等と併せて研究成果として取りまとめる。

7 スケジュール（案）

日程	内容	詳細
5月26日（水） 18：00～20：00	第1回研究会	趣旨説明、論点検討、現地調査先・ゲストスピーカー選定等
（予定）6月24日（木） 10：00～12：00	第2回研究会	論点検討、現地調査先・ゲストスピーカー選定等
（予定）7月30日（金） 10：00～12：00	第3回研究会	現地調査先選定、委員話題提供等
9月	第4回研究会	現地調査報告、委員話題提供、ゲストスピーカー招聘等
10月	第5回研究会	現地調査報告、委員話題提供等
12月	第6回研究会	原稿読み合わせ等
1月末	原稿提出期限	
2～3月	原稿校正等	

※夏～秋ごろにかけて現地調査等も並行して実施